

2019年度決算について

2020年4月30日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。



(余 白)

売上高 3期ぶりの減収、**経常利益** 3期連続の減益

連結売上高 : 2兆130億円 (前年度比 0.2%減)

連結経常利益 : 400億円 (前年度比 23.8%減)

当社グループにおきましては、収支の改善や財務基盤の回復に向け、電気料金の値下げや新料金プランの創設、営業体制の強化などによる販売電力量の拡大や、新たな海外事業への参画などによる収益力の強化に取り組むとともに、事業活動全般にわたる徹底した効率化に、グループ一体となって取り組んでまいりました。

当年度の業績につきましては、グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、松浦発電所2号機の運転開始等に伴う火力発電単価の低下による燃料費の減少などはありませんでしたが、電灯電力料の減少や、卸電力取引の市況低迷などによる他社販売電力料の減少に加え、松浦発電所2号機の運転開始に伴い減価償却費が増加したことなどから、前年度に比べ経常利益は減益となりました。

また、最近の業績動向等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を一部取り崩したことにより法人税等が増加したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損益は4億円の損失となりました。

1 2019年度業績〔連結〕（つづき）

2

（億円、％）

	2019年度	2018年度	増 減	増 減 率	〔 2019年度 連単倍率 〕	
経 常 収 益	20,300	20,276	23	0.1		
売 上 高〔再 掲〕	20,130	20,171	▲41	▲0.2		(1.11)
経 常 費 用	19,899	19,750	148	0.8		
（ 営 業 利 益 ）	(638)	(865)	(▲227)	(▲26.3)		
経 常 利 益	400	525	▲124	▲23.8		(3.78)
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	▲4	309	▲313	—		

（注）連結子会社2社増（47←45社）、持分法適用会社11社増（39社←28社）

収入面では、ICTサービス事業において増収となった一方で、国内電気事業において、再エネ特措法交付金の増加はあったものの、電灯電力料や他社販売電力料の減少などにより減収となったことなどから、売上高は前年度に比べ0.2%減の2兆130億円となりました。営業外収益が増加したことから、経常収益は0.1%増の2兆300億円となりました。

(億円、%)

	2019年度	2018年度	増減	増減率
売上高（営業収益）	20,130	20,171	▲41	▲0.2
営業外収益	169	104	65	62.5
（持分法投資利益再掲）	(92)	(—)	(92)	(—)
経常収益	20,300	20,276	23	0.1

1(2) 経常費用〔連結〕

支出面では、グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、国内電気事業において、火力発電単価の低下などによる燃料費の減少はあったものの、減価償却費や再生可能エネルギー等からの他社購入電力料、連結子会社の電力調達費用の増加などにより費用増となったことに加え、ICTサービス事業においても費用増となったことなどから、経常費用は0.8%増の1兆9,899億円となりました。

(億円、%)

	2019年度	2018年度	増 減	増 減 率
営 業 費 用	19,492	19,306	186	1.0
営 業 外 費 用	407	444	▲37	▲8.4
(持分法投資損失再掲)	(—)	(28)	(▲28)	(—)
経 常 費 用	19,899	19,750	148	0.8

1(3) 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益〔連結〕

経常利益は前年度に比べ23.8%減の400億円となりました。

また、繰延税金資産を一部取り崩したことにより法人税等が増加したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損益は4億円の損失となりました。

(億円、%)

	2019年度	2018年度	増 減	増 減 率
経 常 利 益	400	525	▲124	▲23.8
渴 水 準 備 金	▲1	2	▲3	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	401	522	▲121	▲23.2
法 人 税 等	385	197	188	95.2
非支配株主に帰属する 当 期 純 利 益	19	15	4	30.2
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	▲4	309	▲313	—

1(4) セグメント情報〔連結〕

(億円)

			2019年度	2018年度	増 減	
エネルギーサービス事業	国内電気事業	売上高	(18,443) 18,483	(18,547) 18,588	(▲104)	▲104
		営業利益	424	648		▲223
	その他エネルギーサービス事業	売上高	(741) 1,939	(730) 2,032	(10)	▲93
		営業利益	114	116		▲2
ICTサービス事業	売上高	(810) 1,126	(733) 1,054	(76)	72	
	営業利益	62	48		13	
その他の事業	売上高	(135) 288	(160) 295	(▲24)	▲6	
	営業利益	48	60		▲11	
消 去	売上高	▲1,708	▲1,798		90	
	営業利益	▲12	▲7		▲4	
合 計	売上高	20,130	20,171		▲41	
	営業利益	638	865		▲227	

(注1) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(注2) ()内は外部売上高の再掲

(注3) 当年度より報告セグメントを変更している

1(4) ①国内電気事業（業績）

売上高：1兆8,483億円（対前年度比 0.6%減） [減収]
 営業利益： 424億円（対前年度比 34.5%減） [減益]

売上高は、再エネ特措法交付金の増加はあったものの、電灯電力料や他社販売電力料の減少などにより、前年度に比べ0.6%減の1兆8,483億円となりました。一方、営業費用は、グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、火力発電単価の低下などによる燃料費の減少はあったものの、減価償却費や再生可能エネルギー等からの他社購入電力料、連結子会社の電力調達費用が増加したことなどから、0.7%増の1兆8,059億円となりました。

以上により、営業利益は、34.5%減の424億円となりました。

(億円、%)

	2019年度	2018年度	増	減	増減率
売上高	18,483	18,588	▲	104	▲0.6
営業費用	18,059	17,939		119	0.7
営業利益	424	648	▲	223	▲34.5

1(4) ①国内電気事業（販売電力量）

当社グループ合計の小売販売電力量につきましては、当社個別では夏季の天候不順や暖冬影響等により減少したものの、九電みらいエナジー(株)が関東エリアで契約を伸ばしていることなどから、前年度に比べ0.6%増の732億kWhとなりました。

また、当社グループ合計の卸売販売電力量は4.4%減の75億kWhとなりました。

この結果、当社グループ合計の総販売電力量は0.1%増の807億kWhとなりました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

	2019年度	2018年度	増 減	前年度比
小 売 販 売 電 力 量	732.1	727.4	4.7	100.6
卸 売 販 売 電 力 量	75.1	78.5	▲3.4	95.6
総 販 売 電 力 量	807.1	805.9	1.2	100.1

【当社個別】

(億kWh、%)

	2019年度	2018年度	増 減	前年度比
小 売 販 売 電 力 量	704.0	722.2	▲18.2	97.5
卸 売 販 売 電 力 量	75.1	78.5	▲3.4	95.6
総 販 売 電 力 量	779.0	800.7	▲21.7	97.3

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社グループ合計の販売電力量は、当社及び連結子会社（九電みらいエナジー(株)）の数値を記載している

1(4) ①国内電気事業（発電電力量）

供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施により、安定して電力をお届けすることができました。

【当社個別】

(億kWh、%)

		2019年度	2018年度	増減	前年度比
自 社 ※1	水力 (出水率)	48.1 (94.6)	51.0 (100.2)	▲2.9 (▲5.6)	94.3
	火力	258.9	265.3	▲6.4	97.6
	原子力 (設備利用率)※2	286.7 (82.0)	288.1 (73.1)	▲1.4 (8.9)	99.5
	新エネルギー等	10.5	10.4	0.1	101.0
	計	604.1	614.8	▲10.7	98.3
他社※3 (新エネルギー等再掲)	161.9 (126.2)	164.0 (113.2)	▲2.1 (13.0)	98.7 (111.5)	
融通※3	▲0.9	▲1.0	0.1	90.0	
揚水用	▲22.3	▲20.3	▲2.0	109.5	
合計	742.9	757.4	▲14.5	98.1	

(注) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

※1 自社の発電電力量は送電端を記載

※2 2018年度は原子力5基ベース、2019年4月9日に玄海原子力発電所2号機廃止

※3 他社、融通には、期末時点で把握している電力量を記載

(参考) 発電電力量に占める割合

(%)

	2019年度	2018年度	増減
原子力	38.6	38.0	0.6
再エネ※	24.8	23.2	1.6

※ 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）の自社・他社合計

原油C I F 価格及び為替レート

	2019年度	2018年度	増 減
原油 C I F 価 格	68\$/b	72\$/b	▲4\$/b
為 替 レ ー ト	109円/\$	111円/\$	▲2円/\$

(参考) 【当社個別】収支比較表

11

(億円、%)

		2019年度	2018年度	増 減	前年度比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	5,743	6,131	▲387	93.7	小売販売電力量減 ▲305 単価差 ▲270 (燃調差 ▲23) 再工ネ特措法賦課金 ▲13 (1,801←1,814) ※1
	電 力 料	7,368	7,570	▲201	97.3	
	(小 計)	(13,111)	(13,701)	(▲589)	(95.7)	
	地帯間・他社販売電力料	530	781	▲251	67.9	他社販売電力料 ▲253
	そ の 他	4,628	4,260	367	108.6	再工ネ特措法交付金 336 (3,505←3,169) ※1
	(売 上 高)	(18,180)	(18,671)	(▲490)	(97.4)	
合 計		18,271	18,744	▲473	97.5	
経常費用	人 件 費	1,379	1,410	▲31	97.8	
	燃 料 費	1,903	2,417	▲514	78.7	火力発電構成差 ▲375 CIF・レート差 ▲175 小売販売電力量減 ▲110 他社火力減 120
	地帯間・他社購入電力料	5,273	5,111	162	103.2	他社購入電力料 161 (再工ネ特措法買取額 295 (4,210←3,914) ※1)
	修 繕 費	1,512	1,619	▲107	93.4	
	減 価 償 却 費	2,016	1,790	226	112.6	松浦2号機 254
	支 払 利 息	234	266	▲31	88.2	
	公 租 公 課	875	890	▲15	98.3	
	原子力パ`ック`イト`費用	691	703	▲11	98.4	
	そ の 他	4,277	4,209	68	101.6	諸経費※2 101 (LNG転売損 89 (181←92)) 固定資産除却費 ▲33 再工ネ特措法納付金 ▲13 (1,801←1,814) ※1
合 計		18,165	18,419	▲253	98.6	
(営 業 利 益)		(344)	(606)	(▲262)	(56.7)	
経 常 利 益		105	325	▲219	32.6	

※1 下線部は、再工ネ固定価格買取制度関連

※2 諸経費は、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の合計額

(注) 電灯料・電力料は小売販売電力量、地帯間・他社販売電力料は卸売販売電力量に対応する料金収入

1(4) ②その他エネルギーサービス事業（業績）

売上高：1,939億円（対前年度比 4.6%減） [減収]

営業利益： 114億円（対前年度比 1.8%減） [減益]

売上高は、電気計測機器の取替工事の増加などはありませんでしたが、発電所建設・補修工事の減少やLNG販売価格の低下などにより、前年度に比べ4.6%減の1,939億円、営業利益は、1.8%減の114億円となりました。

（億円、%）

	2019年度	2018年度	増 減	増 減 率
売上高	1,939	2,032	▲93	▲4.6
営業費用	1,825	1,916	▲91	▲4.8
営業利益	114	116	▲2	▲1.8

[その他エネルギーサービス事業]

電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、再生可能エネルギー事業、海外事業 など

1(4) ③ ICTサービス事業（業績）

売上高： 1,126億円（対前年度比 6.9%増） [増収]

営業利益： 62億円（対前年度比 28.7%増） [増益]

売上高は、情報システム開発受託や情報システム機器販売の増加などにより、前年度に比べ6.9%増の1,126億円、営業利益は、28.7%増の62億円となりました。

（億円、%）

	2019年度	2018年度	増	減	増減率
売上高	1,126	1,054		72	6.9
営業費用	1,064	1,005		58	5.8
営業利益	62	48		13	28.7

[ICTサービス事業]

データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業 など

1(4) ④その他の事業（業績）

売上高： 288億円（対前年度比 2.2%減） [減収]
 営業利益： 48億円（対前年度比 19.8%減） [減益]

売上高は、不動産販売の減少などにより、前年度に比べ2.2%減の288億円、営業利益は、19.8%減の48億円となりました。

（億円、%）

	2019年度	2018年度	増 減	増 減 率
売上高	288	295	▲6	▲2.2
営業費用	240	234	5	2.3
営業利益	48	60	▲11	▲19.8

[その他の事業]

不動産事業、有料老人ホーム事業 など

2 2019年度財務状況〔連結〕

15

資産は、原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産の増加などにより、前年度末に比べ1,540億円増の4兆9,480億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、前年度末に比べ1,813億円増の4兆3,101億円となりました。

純資産は、配当金の支払などにより、前年度末に比べ272億円減の6,379億円となりました。
なお、自己資本比率は12.3%となりました。

(億円)

	2019年度末	2018年度末	増 減
総 資 産	49,480	47,940	1,540
負 債	43,101	41,287	1,813
(有利子負債再掲)	(34,062)	(32,231)	(1,831)
純 資 産	6,379	6,652	▲272
自己資本比率(%)	12.3	13.3	▲0.9

3 2019年度期末配当

16

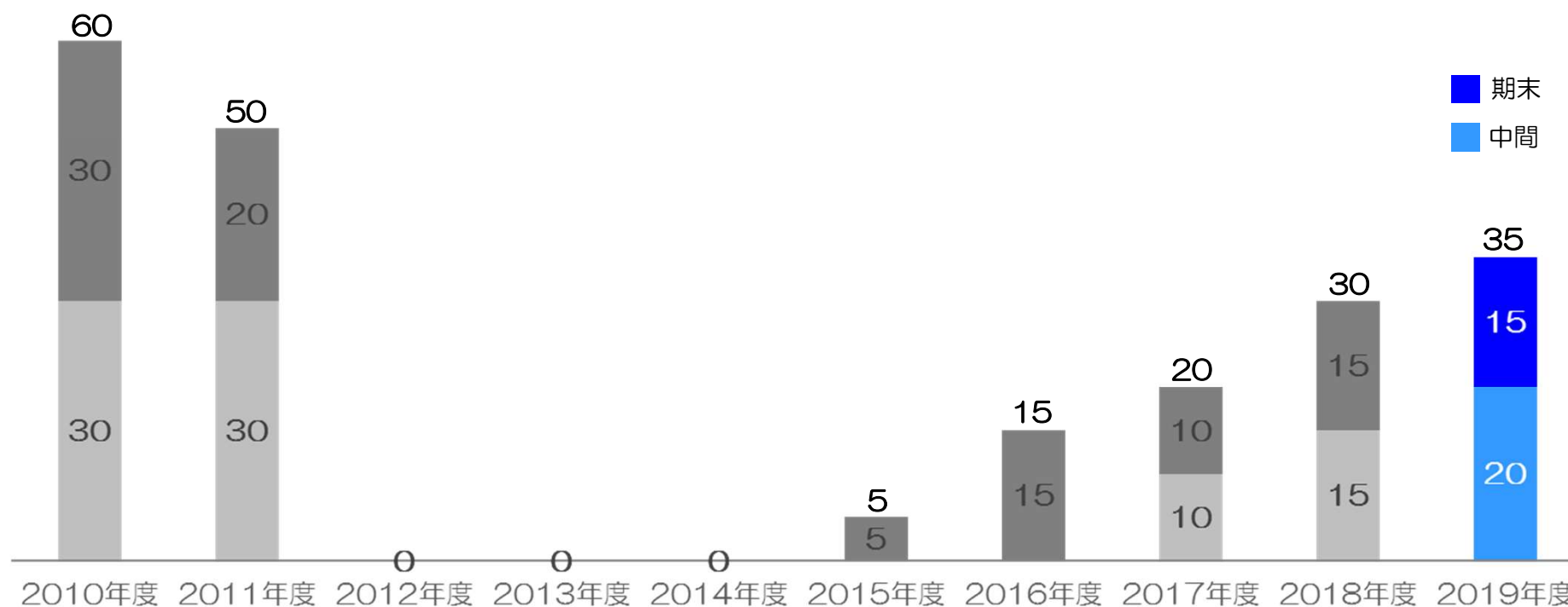
2019年度期末配当につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき15円の予定としております。

A種優先株式につきましては、総額約10.5億円（1株あたり1,052,877円）の期末配当を実施する予定としております。

【1株あたり配当金の推移（普通株式）】

（円）

年間配当：35円



※ 2019年度の期末配当は、2020年6月25日に開催の第96回定時株主総会の決議をもって、正式に決定、実施する予定です。

2020年度連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が販売電力量などに及ぼす影響を想定することが困難なことから、売上高、利益ともに未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

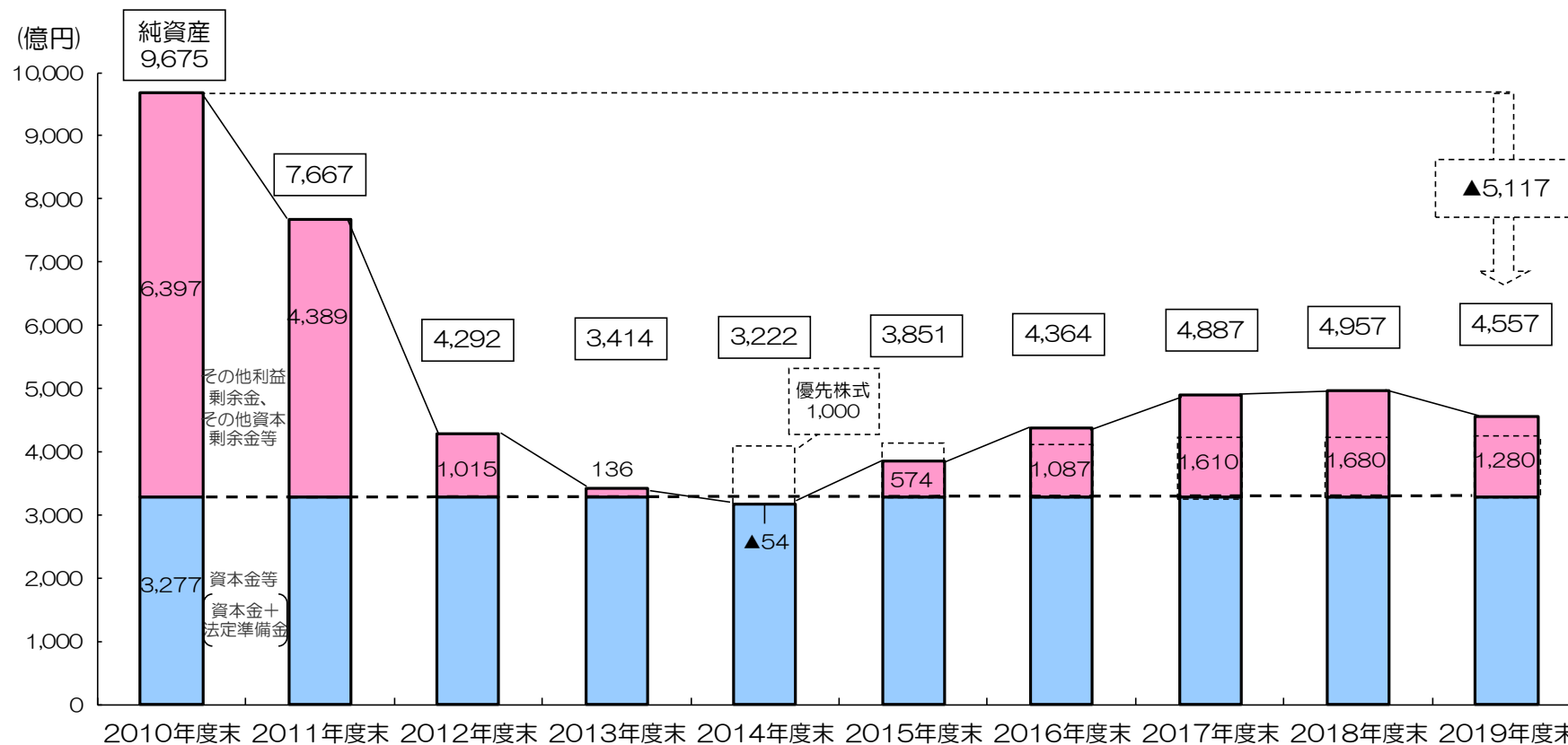
(2020年3月31日に公表した減価償却方法の変更による業績予想への影響)

有形固定資産の減価償却方法につきましては、主として定率法を採用してはりましたが、2020年度より主として定額法に変更いたします。本変更による2020年度の影響額として580億円程度の費用減少を見込んでおります。

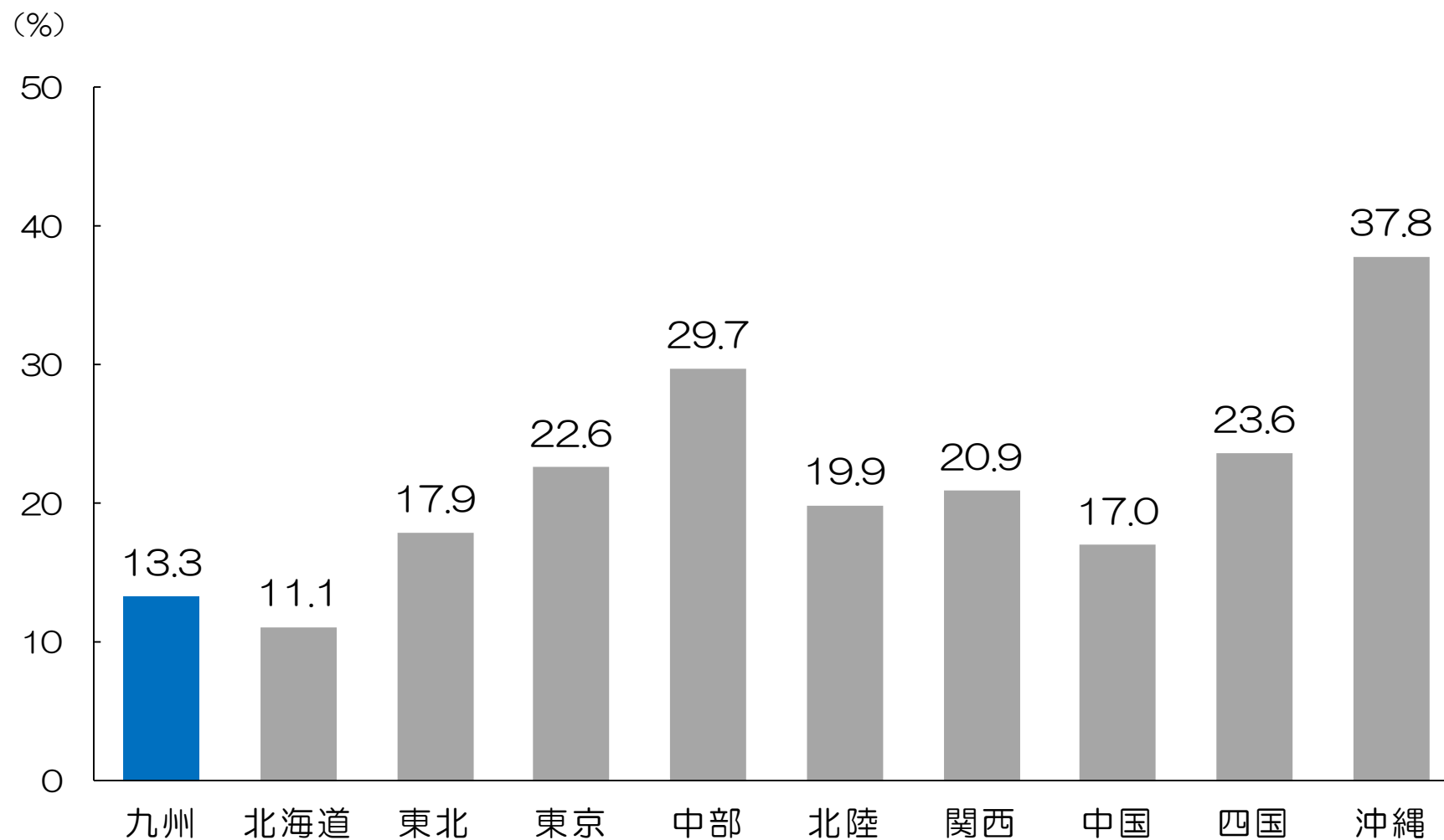
2020年度の配当につきましては、引き続き、一定程度の配当ができるよう努力してまいります
が、現時点では、新型コロナウイルス感染拡大が販売電力量などに及ぼす影響を想定することが困
難なことから、普通株式、A種優先株式ともに未定としております。

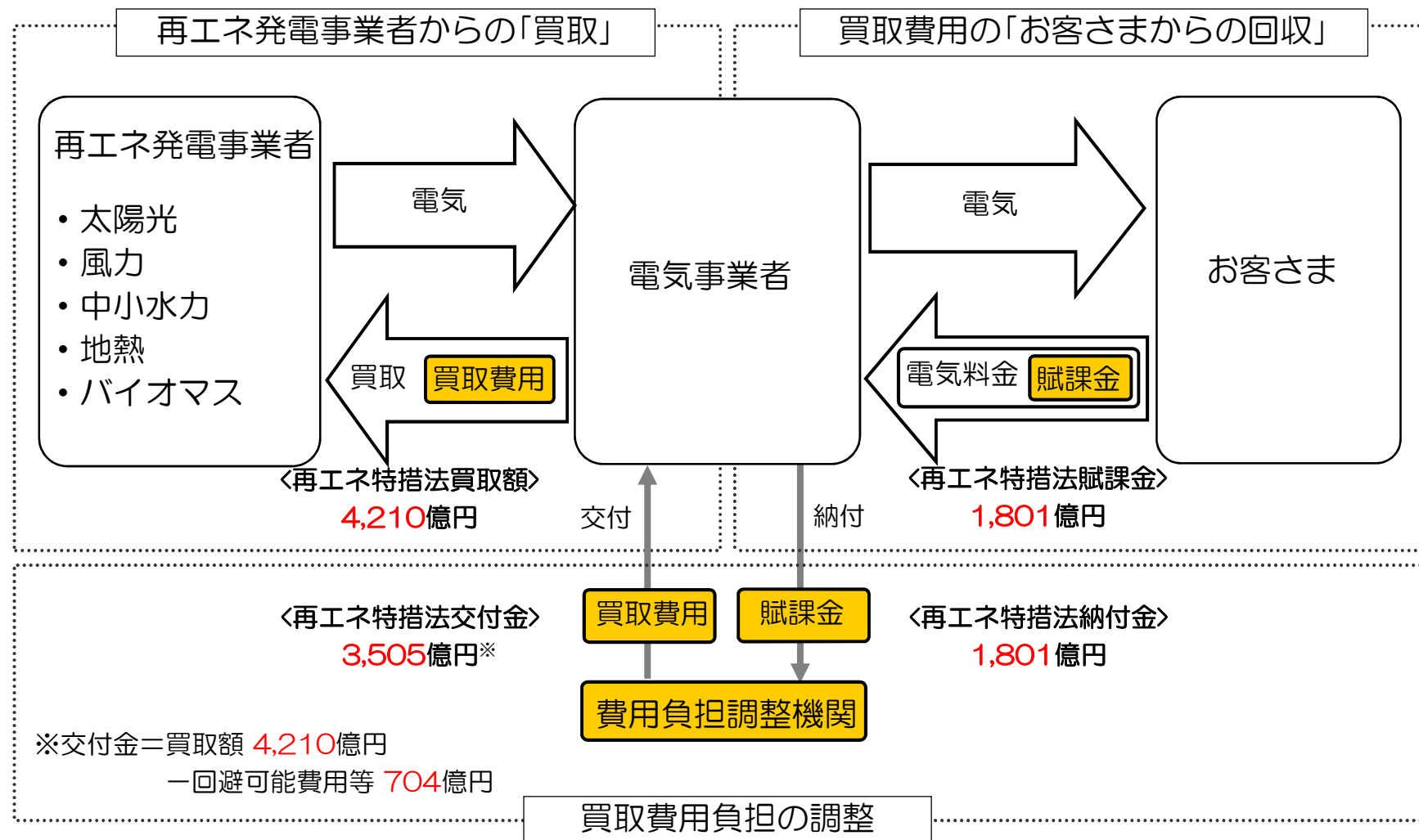
今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

(参考) 当社の財務状況の推移〔個別〕



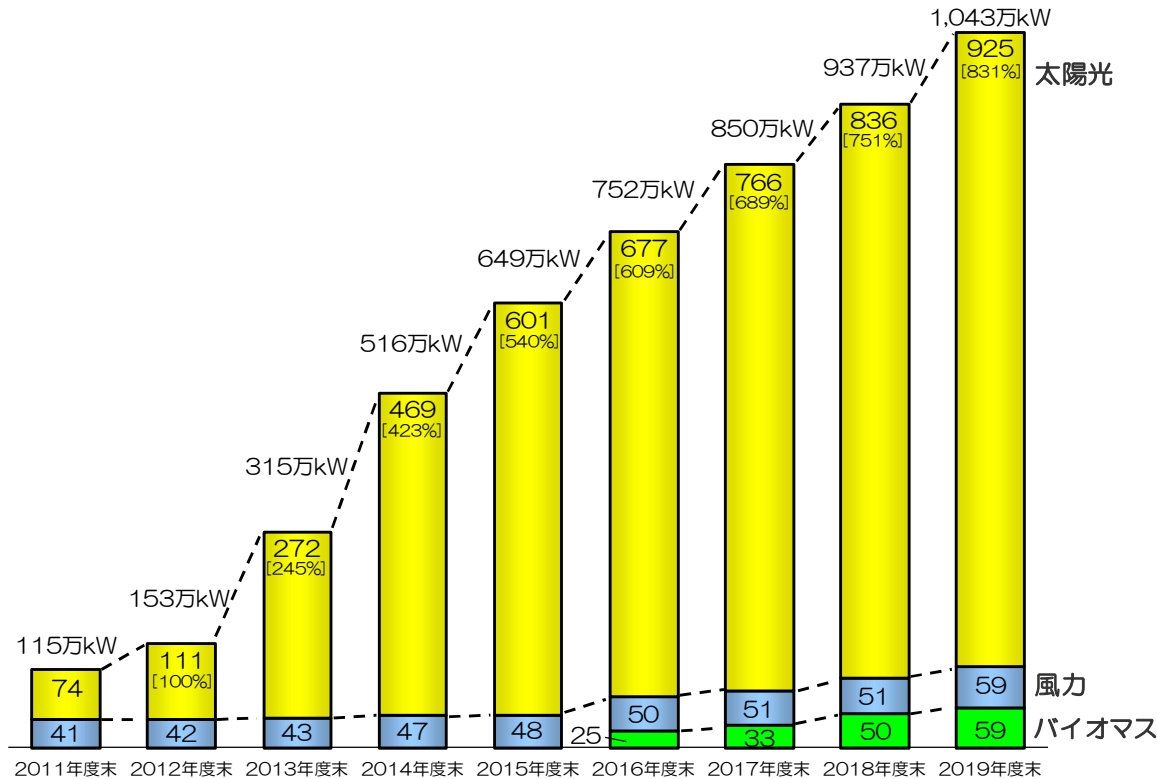
自己資本比率(%)	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9	10.5	11.6	11.6	10.3



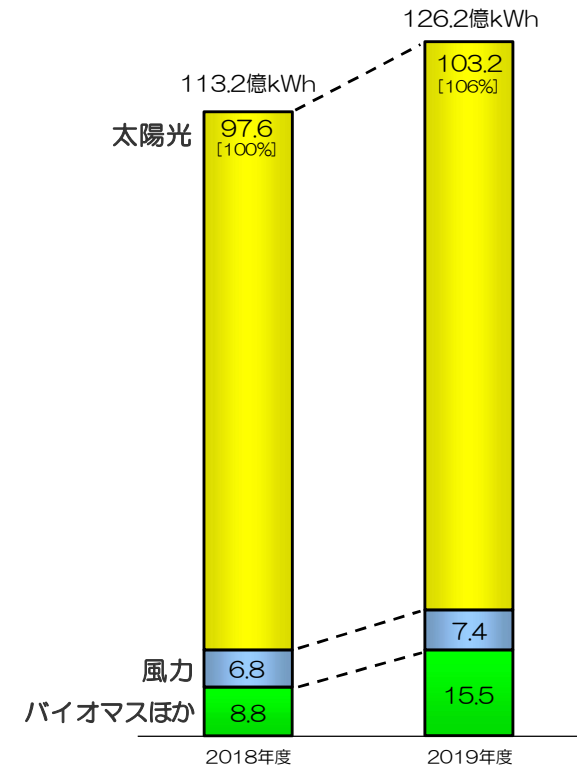


【購入契約分】

[設備量]



[購入電力量]



2011年度末 2012年度末 2013年度末 2014年度末 2015年度末 2016年度末 2017年度末 2018年度末 2019年度末

(注1) 上記数値は他社電力購入契約分の合計(自社開発分は含まない)
 (注2) バイオマスの設備量は2016年度末から記載している

再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移 (税込)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
単価	0.22円/kWh	0.35円/kWh	0.75円/kWh	1.58円/kWh	2.25円/kWh	2.64円/kWh	2.90円/kWh	2.95円/kWh
一家庭あたり金額	55円/月	87円/月	187円/月	395円/月	562円/月	660円/月	725円/月	737円/月

(注1) 契約種別: 従量電灯B、契約電流: 30A、使用電力量: 250kWhの場合
 (注2) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度は2012年7月開始(料金適用は2012年8月~)
 (注3) 2019年度再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は2.95円/kWh(料金適用は2019年5月~)

	2018年度	2019年度
発電電力量に占める割合	14.9%	17.0%

(参考) 発電電力量のうち再エネ*の割合

	2018年度	2019年度
自社・他社合計	23.2%	24.8%

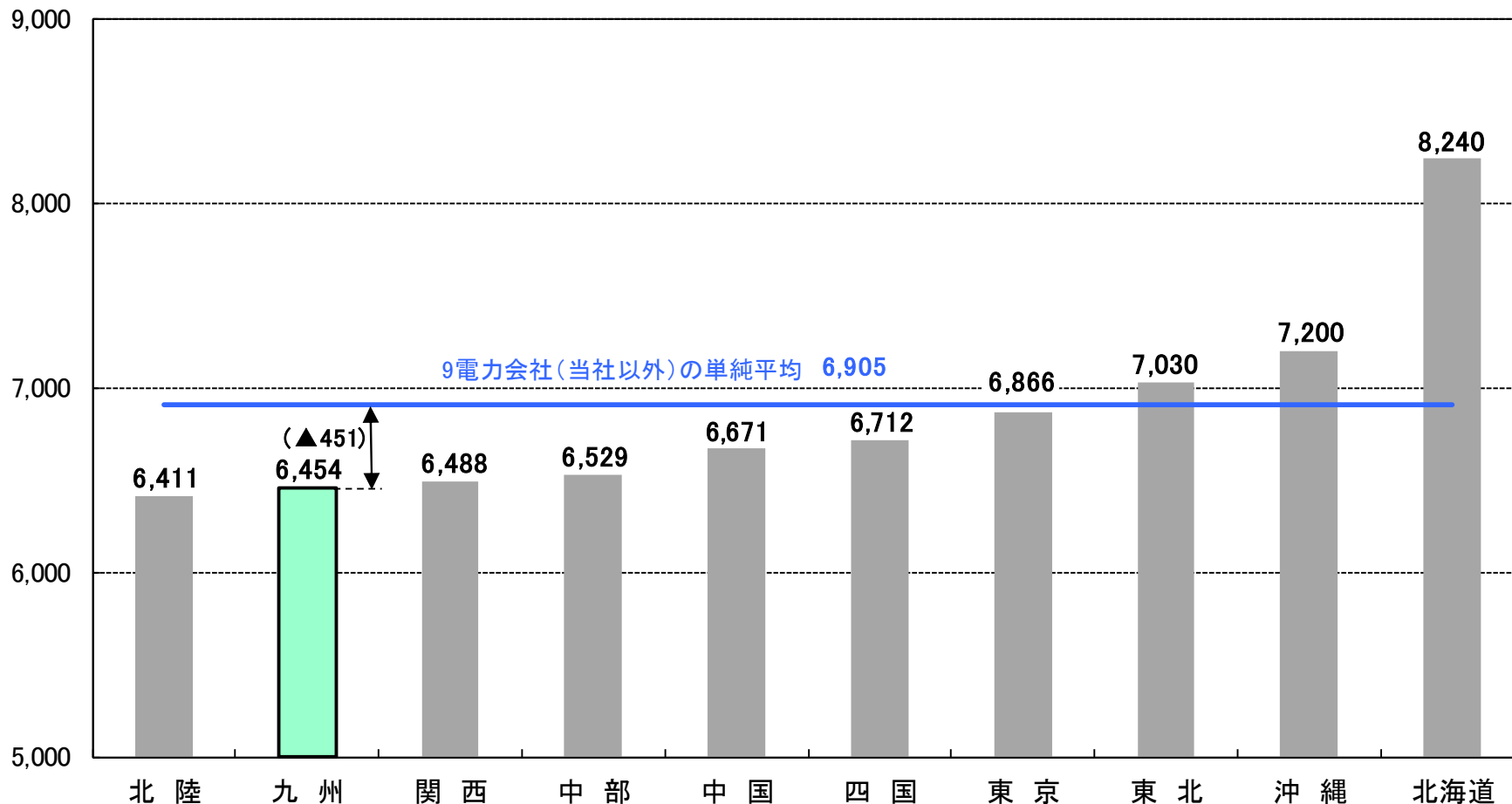
*再エネは、太陽光、風力、P1付入、廃棄物、地熱及び水力(揚水除き)の合計

10電力会社の中で、2番目に安い料金水準でご家庭に電気をお届けしています。

〔10電力会社の料金水準 (家庭用) 〕

従量電灯、契約電流: 30A
使用電力量: 250kWhとして試算
2020年5月分の電気料金

(円/月)



(注1) 2020年5月分燃料費等調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金(2.98円/kWh)を含む
(注2) 東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州は口座振替割引を含む

(億円)

		2019年度	2018年度	増減
エネルギーサービス事業	国内電気事業	165	334	▲168
	その他エネルギーサービス事業	170	65	105
	(海外事業再掲)	(43)	(▲61)	(104)
ICTサービス事業		39	48	▲8
その他の事業		46	81	▲35

(注) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(参考) キャッシュ・フローの状況〔連結〕

25

(億円)

	2019年度	2018年度	増 減	主な増減説明
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,268	2,830	▲561	電灯電力料収入の減少 ▲437 使用済燃料再処理等拠出金の増加 ▲337 他社販売電力料収入の減少 ▲271 燃料代支出の減少 879
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲4,246	▲3,643	▲602	投融資による支出の増加 ▲312
(設備投資〔再掲〕)	▲4,250	▲3,774	▲476	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,579	▲407	1,987	「マニアル・パ」発行による収入の増加 920 長期借入れによる収入の増加 709 社債発行による収入の増加 498
現金及び現金同等物の増減額	▲397	▲1,206	808	
フリーキャッシュフロー (A) + (B)	▲1,977	▲813	▲1,164	

2019年12月に中国で新型コロナウイルス感染者が報告されて以来、全世界的に感染者数が拡大し、国内では政府から「緊急事態宣言」が発令されるなど、社会・経済に多大な影響が生じています。

決算短信提出時点において、新型コロナウイルス感染拡大の今後の先行きが見通せないなか、業績への影響の大きさを予測することは困難ですが、経済活動縮小によって販売電力量が減少する可能性があります。また、世界的な流行に伴い、サプライチェーンの維持が困難化し、電力の安定供給や円滑な業務運営にリスクが高まる可能性があります、いずれの場合においても、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループでは「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づき「新型インフルエンザ等対策に関する業務計画」を策定しており、新型コロナウイルスの感染が更に拡大した場合であっても、同計画に準じて、安全確保を最優先に電力の安定的かつ適切な供給体制維持を図るなど、グループ一体となった事業継続に努めてまいります。